

いすみ鉄道（株）経営健全化方針 ～平成 31 年 3 月策定～【概要版】

第1 いすみ鉄道(株)について

- ・設 立：昭和 62 年 7 月 7 日
- ・出 資 者：千葉県（34%）、大多喜町、いすみ市、小湊鐵道(株)、(株)千葉銀行、勝浦市、御宿町、他 34 者
- ・業務内容：鉄道事業（大原～上総中野 26.8 km）
旅行業（レストラン列車、貸切列車、メディア撮影の受入 他）
売店業（直営 3 店舗・WEBでのオリジナルグッズや他社商品の販売）ほか

第2 経営状況、財政的リスクの現状及びこれまでの取組

1 経営状況及び財政的リスクの現状・要因

- ・いすみ鉄道は国鉄時代に「バスへの転換が適当」な特定地方交通線とされた路線であり、第三セクターとして営業を開始した当初から自立した経営は困難であった。
- ・上下分離方式により下部経費（基盤維持に係る経費）は全額自治体等の補助金により運営しているが、上部経費（運行等に係る経費）のみでも法人の収入では賄えず、近年は毎年約 3,000 万円の赤字が発生しており、このような状況が続くと、今後、債務超過や資金不足の可能性が懸念される。

2 財政的リスクが県に与える影響

- ・今後、資金不足等により存続が不可能になった場合は、地域住民の生活や地域経済への影響を避けるため、現状の補助金以上の財政負担が生じる可能性がある。

3 財政的リスク解消に向けたこれまでの取組

(1) 法人による取組

これまで、以下の取組により、収支の改善に努めてきた。

- ・民間から経営者を登用
- ・企画乗車券の発売
- ・鉄道関連グッズの販売
- ・新たな寄付制度の創設
- ・ネーミングライツの募集
- ・人件費の抑制
- ・レストラン列車の運行
- ・撮影需要への対応強化
- ・オリジナル商品の開発 他

(2) 県等による関与

- ・開業直後から経営の自立が困難であることから、県及び関係市町で支援を行っている。

【県による支援】

財政的支援	①出資 (昭和 62～63 年度 : 92 百万円)
	②欠損金補助 (平成 6 年度～19 年度 : 720 百万円)
その他の支援	③基盤維持費補助 (平成 20 年度～29 年度 : 599 百万円)
	④輸送対策補助 (平成 23 年度～29 年度 : 161 百万円)
	※上記①～④の累計は 1 5 億 7, 2 0 0 万円となる。
	※②～④の補助は、県市町による協調補助であり、このほか基金への拠出等や、別途、独自の補助を実施している市町もある。

- ・平成 23 年度に、県、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町及びいすみ鉄道(株)で構成される「いすみ鉄道活性化委員会」を設置し、長期収支の均衡に向けて、法人・地域住民・自治体が一体となった活性化への取組を推進している。

(3)これまでの取組の効果及び課題

- ・法人の経営努力により、知名度の向上や観光利用の増加が図られたが、沿線地域の人口減少や学校の生徒数減少等により、旅客収入全体としては回復の兆しは見られない。
- ・県市町等による補助・支援は法人の運営に必要不可欠であり、地域の公共交通機関としての安全・安定輸送に寄与している。

第3 今後の抜本的な経営健全化に向けた検討

1 法人が実施する事業の意義について（事業の公共性・公益性）

地域の人口減少や車社会化の進展により地元利用が減少傾向にあるものの、車を運転しない学生や高齢者等にとっては重要な公共交通機関である。

また、近年、いすみ鉄道自体が、県内外から来訪者を呼び込むことのできる南房総地域の貴重な観光資源となっており、本県の観光振興上も重要な資源となっていることから、引き続き事業を実施する意義は大きい。

2 採算性の検討

昭和62年の開業以降、経常収支で黒字となった年度がないことから、採算性はない。

3 事業手法の選択

採算性はないものの、地域の公共交通機関や観光資源として必要不可欠な鉄道であり、設立の経緯やこれまでの自治体による支援等を踏まえ、経営体制の変更や大幅な経営改革を行うことを前提に、第三セクターとして引き続き事業を行うことが適当である。

第4 今後の抜本的な経営健全化に向けた具体的な取組

1 法人による経営健全化のための具体的な対応

- ・平成29年度に策定した5年間の長期収支計画に基づき、事業別の収支管理を徹底することで戦略的な事業運営を行い、一層の収支改善に努める。
- ・計画では沿線地域の人口減少や学校の生徒数減少等により鉄道業の収支改善が難しいことから、旅行業や売店業において収支改善に努めていくとしており、今後、事業ごとに最適な運営方法を検討していく。
- ・平成30年11月には公募により選定した新社長が就任したところであり、新体制の下、さらなる経費節減や旅行業や売店業の一部外部委託化に向けた検討を実施するとともに、県市町と協力し、観光資源としての価値をさらに高めるべく、努力していく。

2 県による財政的なリスクの対処のための具体的な対応

- ・「いすみ鉄道活性化委員会」において、長期収支計画のローリングを行う中で、事業の執行状況の確認、周辺環境の変化への対応や県市町による協力等について検討を行う。なお、平成30年に実施したローリングにおいても、安全性や定時性の確保といった鉄道事業の特性上、経費の大幅な節減は難しく、鉄道事業の赤字の解消は当面難しいことが改めて確認されたところである。しかしながら、いすみ鉄道は沿線住民の日常の交通手段であるほか、近年は、房総半島に来訪者を呼び込む、重要な観光資源としての役割も担っており、観光面での地域活性化の効果は大きいものと考えているため、関係市町とともに、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し引き続き助成するとともに、地域の観光振興を支える鉄道として、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るため、今後は鉄道運行に係る経費の一部についても助成していくこととした。

- ・上総中野駅で接続する、いすみ鉄道と小湊鉄道の利用に係る現状分析や、両鉄道を活用した観光周遊ルートの造成や効果的な環境整備等に関し、平成30年度に実施した調査結果を踏まえ、市町や法人と協力しながら、鉄道利用の促進に取り組む。

[調査内容]房総横断鉄道（いすみ鉄道と小湊鐵道）の利用に関する現状分析

房総横断鉄道を利用した新規周遊ルートの造成

利用客の増加に資する効果的な環境整備

直通運転の実現可能性、観光需要や経済波及効果

- ・この他、鉄道安定運行に寄与する利用客増加の取組について検討・協力を行っていく。